

## ～しがぎん県内企業動向調査～

～4-6月期の実績見込みと7-9月期の見通し～  
景況感は持ち直しがみられるものの、依然大幅なマイナス水準

今回の調査によると、現在（4-6月期）の業況判断DIは-29で前回調査（1-3月期）の-34から、5ポイント上昇した。エコカー補助金を背景とした新車販売の増加、好調なスマートフォンや省エネ関連製品の受注増加などから、製造業、非製造業の一部で持ち直しの動きがみられるものの、依然大幅なマイナス水準となった。

業種別でみると、製造業は+12ポイント（-34→-22）と大幅に上昇、非製造業は+3ポイント（-32→-29）上昇したが、建設業は-10ポイント（-37→-47）と大きく下落した。製造業では、電気機械、繊維、その他の製造などの業種を中心に上昇し、非製造業では、運輸・通信、不動産で大きく上昇した。

3か月後は、電力供給不安等もあり、製造業は-5ポイントの-27、建設業は-4ポイントの-51、非製造業は-3ポイントの-32と、全業種で落ち込む見通しで、全体でも-3ポイントの-32と再び悪化する見通しである。

## ～ 調査の概要 ～

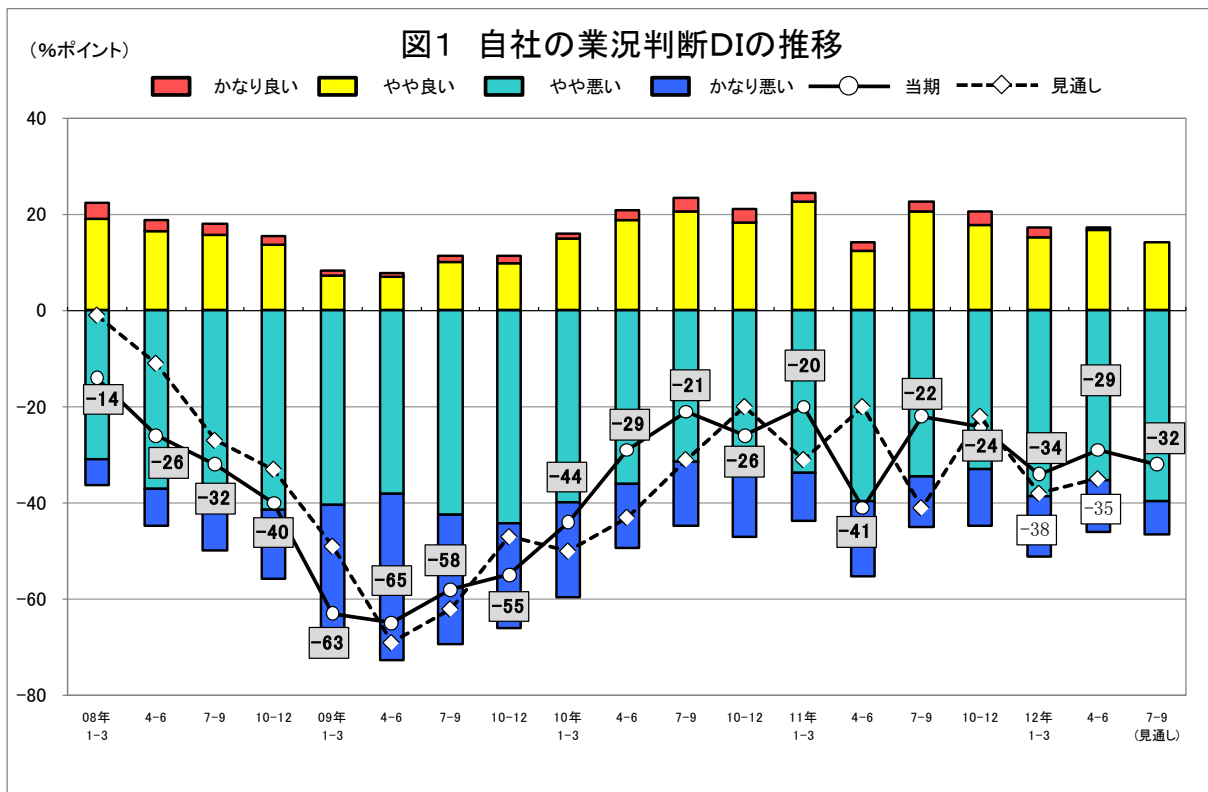
調査名	: 「県内企業動向調査」
調査時期	: 5月7日～23日
調査対象先	: 998社
有効回答数	: 508社（有効回答率51%）
うち 製造業	: 239社（有効回答数の構成比 47%）
うち 建設業	: 83社（ " 16%）
うち 非製造業	: 186社（ " 37%）

## 自社の業況判断D I…依然大幅なマイナス水準

### ①全体の動向 (図1)

現在の自社業況判断D I (業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値) は前回 (12年1-3月期) の-34 から+5ポイントの-29 となった。エコカー補助金を背景とした新車販売の増加、好調なスマートフォンや省エネ関連製品の受注増加などから、製造業、非製造業の一部で持ち直しの動きがみられるものの、依然大幅なマイナス水準となった。

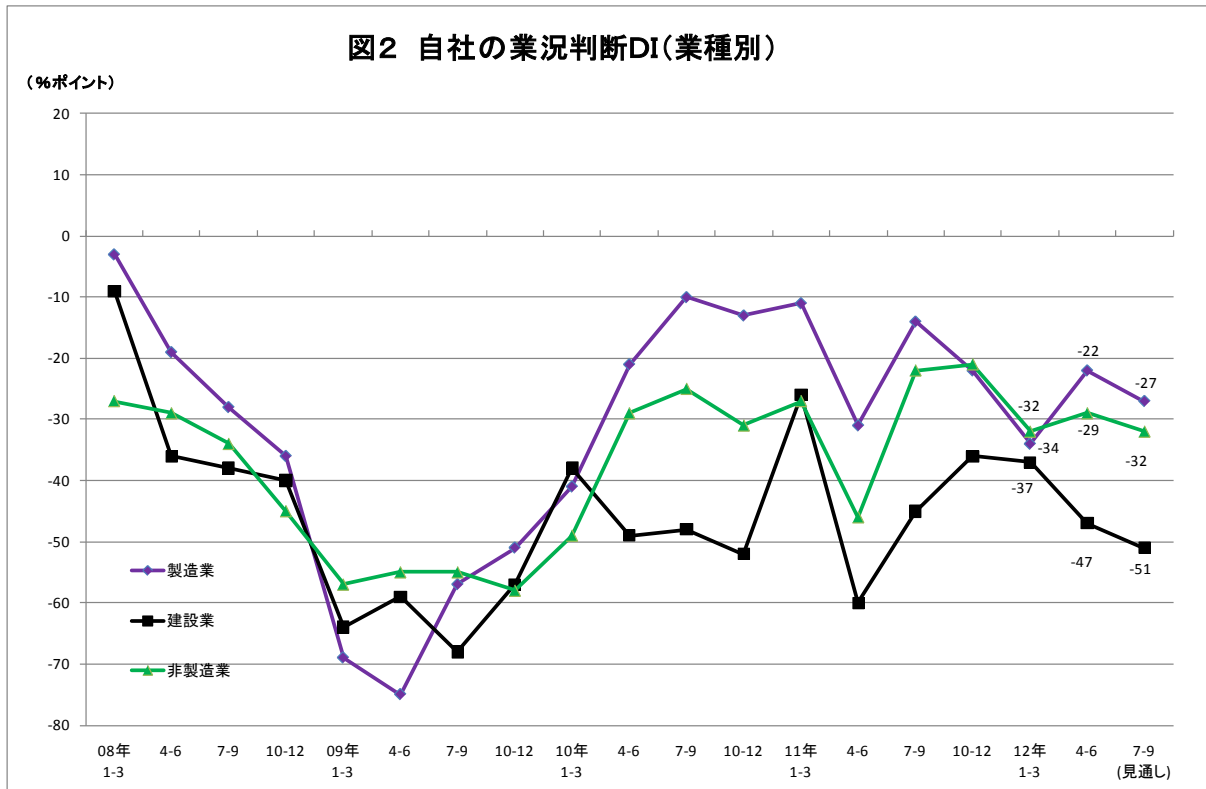
3か月後の見通しは、電力供給不安等もあり、再び悪化の見込み (-29→-32) で、厳しい状況が続くとみられる。



②業種別の動向（図2）

業種別でみると、**製造業**は+12ポイント（-34→-22）と大幅に改善、**非製造業**は+3ポイント（-32→-29）と上昇した。**建設業**は-10ポイント（-37→-47）で大幅に悪化した。**製造業**では、**電気機械、繊維、その他の製造**などの業種を中心に上昇し、**非製造業**では、**運輸・通信、不動産**で大きく上昇した。

3か月後は、**製造業**は-5ポイントの-27、**建設業**は-4ポイントの-51、**非製造業**は-3ポイントの-32となり、全業種とも落ち込む見通しである。



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

**【製造業】**

- ・節電の影響で、省エネ商品が好調。（電気機械、繊維、その他の製造、）
- ・発電等エネルギー関連事業が好調。（電気機械）
- ・自動車関連商品が好調。（金属製品、輸送用機械、化学、その他の製造）
- ・半導体関係が増加。（精密機械）
- ・円高による仕入コストのダウン。（窯業・土石）
- ・女性を中心に日本酒人気が高まる。（食料品）
- ・キャラクター人気により、キャラクター蒲鉾の販売が増加。（食料品）
- ・健康志向（ダイエットなど）のながれから販売が好調。（食料品）

**【建設業】**

- ・分譲地の販売好調に伴い、住宅受注が好調。

**【非製造業】**

- ・消費税増税前の購入検討顧客の増加。（不動産）
- ・大雪による雪害の補修需要好調。（卸売）
- ・円高で商品が安く売れるため売上好調。（卸売）
- ・補助金効果により、エコカー販売が好調。（小売）
- ・タイヤの交換需要増加。（小売）
- ・節電による省エネ商品の販売好調。（その他非製造業）

◆現在の業況判断について、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

**【製造業】**

- ・円高の影響による輸出減少、取引先の海外進出や国内景気低迷による売上減少。（ほぼ全業種）
- ・3か月後は節電のため、減産予想。（金属製品）
- ・取引先の決算需要の反動で、4月に減産調整あり、受注減少。（金属製品、繊維）
- ・液晶産業の一時的な低迷。（電気機械）
- ・欧州債務危機の影響による受注減少、市場悪化。（電気機械、一般機械、木材・木製品）
- ・主要取引先のスキー場事業者の景気が長期にわたって不振。（輸送用機械）
- ・主力商品を集中して生産する体制構築するも、利益率が低下。（窯業・土石）
- ・原油、天然ガス高騰による製造コストの増加。（食料品）
- ・中国向け輸出の減少。（その他の製造、木製品）

**【建設業】**

- ・公共投資の削減と競争の激化。
- ・原油価格の高騰で合材が値上がりし、仕入コストが上昇。
- ・民間工場等の設備投資減少による受注減。公共工事発注量の減少、受注減。
- ・受注件数そのものは増加するも、新築工事は減少。改修工事が増加し、売上は減少。

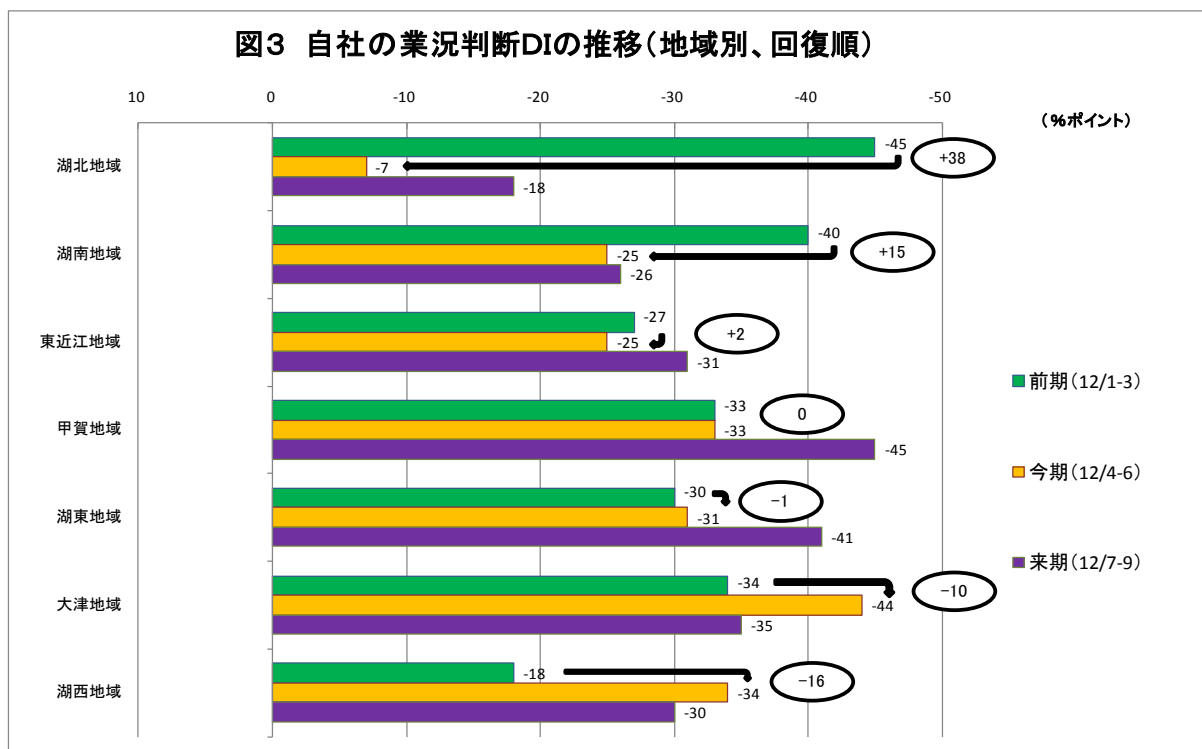
**【非製造業】**

- ・国内経済が停滞、消費マインドが低迷。（卸売、小売、サービス、運輸・通信）
- ・住宅関連の新築着工戸数の減少。（卸売、サービス）
- ・京都、県内とも高速サービスエリア、温泉、ホテルの客足低下。（卸売、サービス）
- ・原油価格高騰によるコストの増加。（卸売、運輸・通信）
- ・近隣に大手量販店が進出し、売上減少。（小売）
- ・エコカーの普及、節約志向によりガソリン販売が低迷。（サービス）

③地域別の動向 (図3)

現在の業況判断DIは、**湖北地域**で38ポイント上昇(-45→-7)、**湖南地域**で15ポイント上昇(-40→-25)、**東近江地域**で2ポイント上昇(-27→-25)となり、持ち直しがみられるものの、依然、大幅なマイナス水準にある。一方、**湖東地域**で1ポイント下落(-30→-31)、**大津地域**で10ポイント下落(-34→-44)、**湖西地域**で16ポイント下落(-18→-34)となり、**甲賀地域**は横ばい(-33→-33)となった。

3か月後の業況判断DIは、**大津地域**と**湖西地域**でやや上昇するものの、全地域でマイナス水準となり厳しい状況が続く見通し。



## 売上D I…製造業が大幅に上昇するも、先行きは不透明

### ①全体の動向（図4）

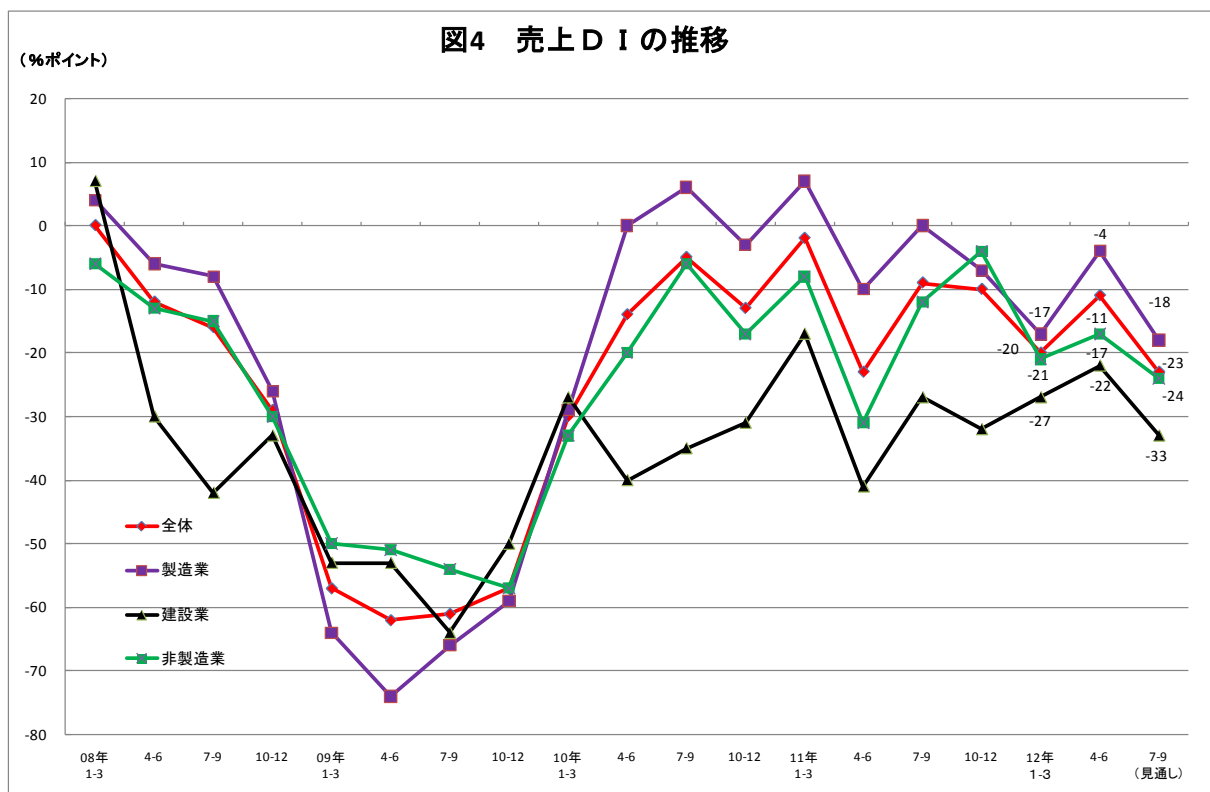
現在の売上D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-11で、前回（12年1-3月期）の-20から9ポイントの上昇となった。

3か月後は、-12ポイント（-11→-23）で再び下落する見通しである。

### ②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は+13ポイント（-17→-4）と大幅に上昇したほか、**建設業**は+5ポイント（-27→-22）、**非製造業**は+4ポイント（-21→-17）となり全業種で上昇した。**製造業**のなかでは、ウエイトの高い**金属製品**、**電気機械**が大幅に上昇しプラスとなったほか、**その他の製造業**も上昇した。**非製造業**では、**運輸・通信**が上昇してプラスとなったほか、**卸売**、**サービス**でも上昇した。

3か月後は、**製造業**は-14ポイント（-4→-18）、**建設業**は-11ポイント（-22→-33）、**非製造業**は-7ポイント（-17→-24）で、全業種で再び下落する見通しである。



## 仕入価格DI・・・依然、上昇基調

### ①全体の動向（図5）

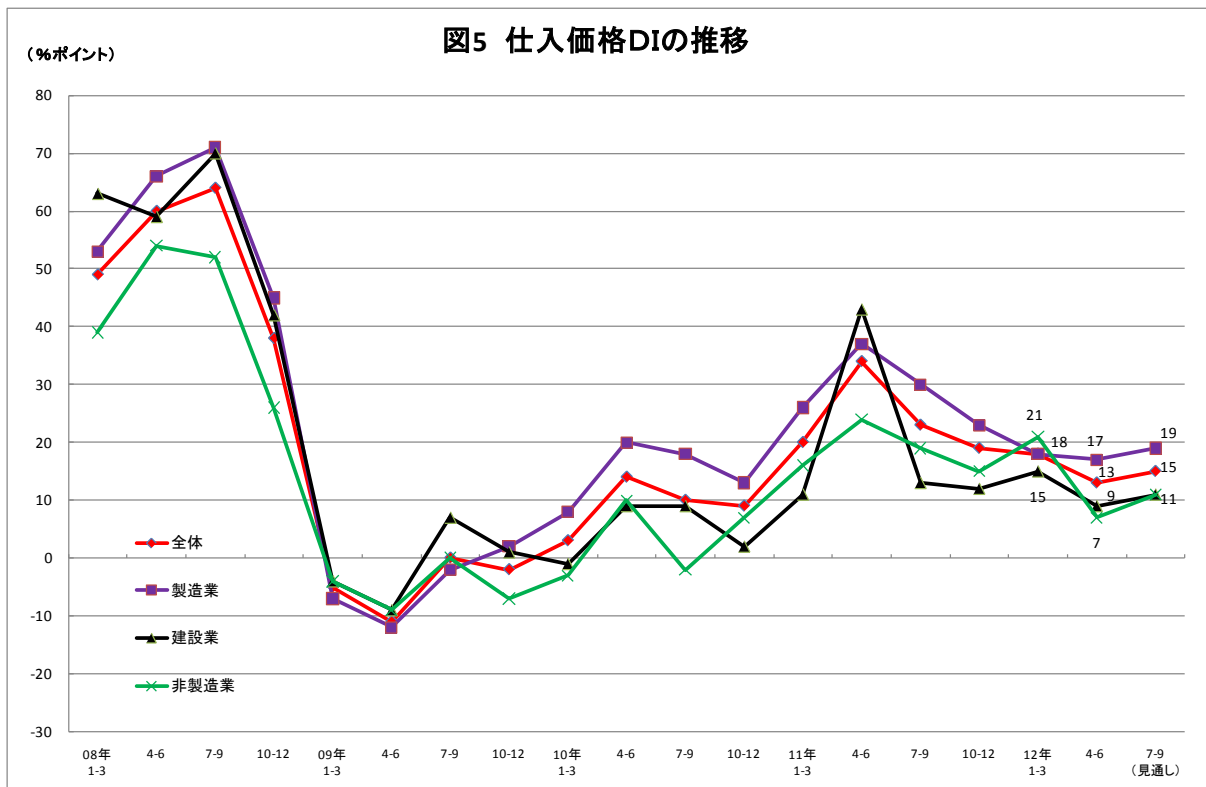
現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は前回（12年1-3月期）の+18から-5ポイントの+13となった。

3か月後は、+15でほぼ横ばい（+13→+15）となるも、依然上昇基調の見通しである。

### ②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は-1ポイント（+18→+17）、**建設業**は-6ポイント（+15→+9）、**非製造業**は-14ポイント（+21→+7）となり、**製造業**では横ばい、**建設業**、**非製造業**では下落した。**製造業**では、**非鉄金属、電気機械、繊維、その他の製造**が上昇したが、一方、**金属製品、一般機械、輸送用機械、精密機械、紙・パルプ、木材・木製品**は下落した。**非製造業**では、全業種で大きく下落した。

3か月後は、**製造業**は+2ポイント（+17→+19）、**建設業**は+2ポイント（+9→+11）、**非製造業**は+4ポイント（+7→+11）と全業種で再び上昇する見通しとなった。





## 販売価格DI…依然厳しい状況が続く

### ①全体の動向 (図6)

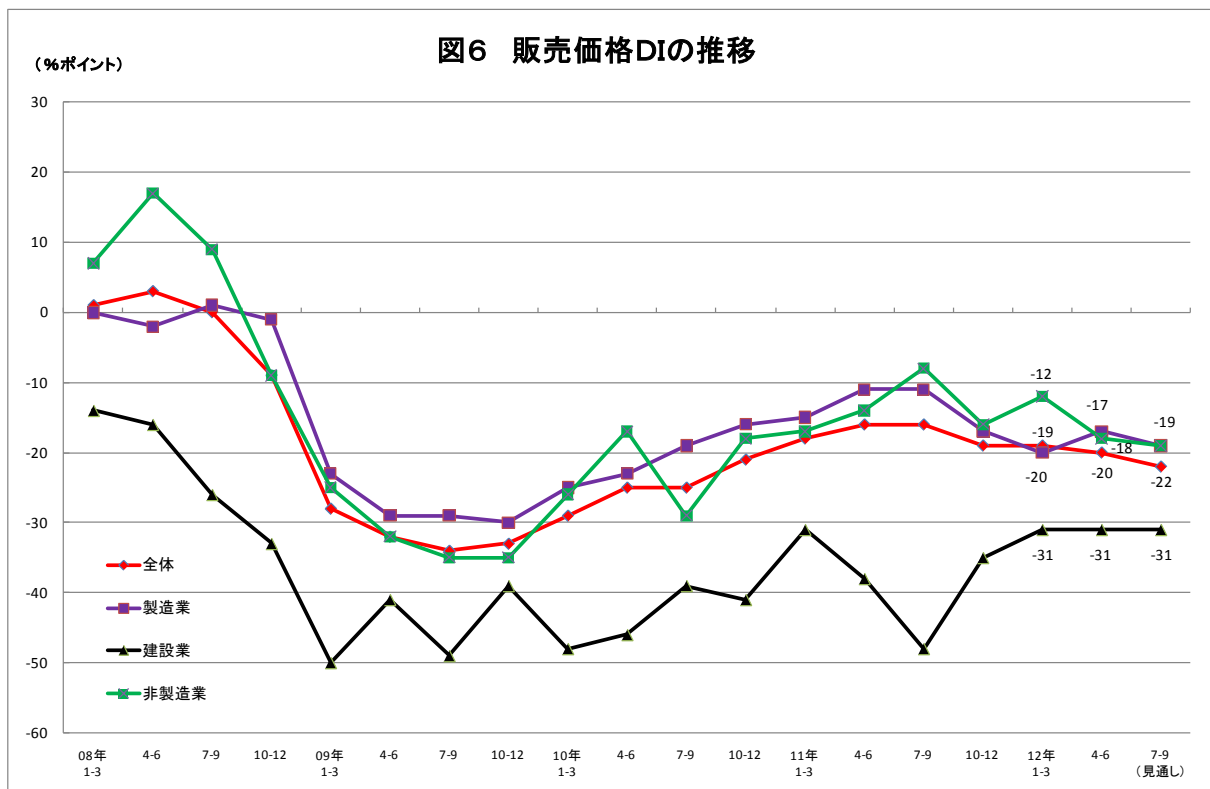
現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は-20となり、前回(12年1-3月期)と横ばい(-19)で、依然「下落」が「上昇」を大きく上回っている。

3か月後も、-2ポイント(-20→-22)とほぼ横ばいで、引き続き厳しい状況が続く見通しである。

### ②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は+3ポイント(-20→-17)と上昇、**建設業**は横ばい(-31→-31)、**非製造業**は-6ポイント(-12→-18)と下落した。**製造業**では**非鉄金属、紙・パルプ**などで上昇したが、ウエイトの高い**金属製品、繊維**で下落したため、微増にとどまった。**非製造業**では、**卸売、小売**が下落し、全体の下落につながった。

3か月後は、**製造業**は-2ポイント(-17→-19)、**建設業**は横ばい(-31→-31)、**非製造業**は-1ポイント(-18→-19)の見通しである。



## 経常利益DI…持ち直しがみられるものの、依然厳しい水準

### ①全体の動向（図7）

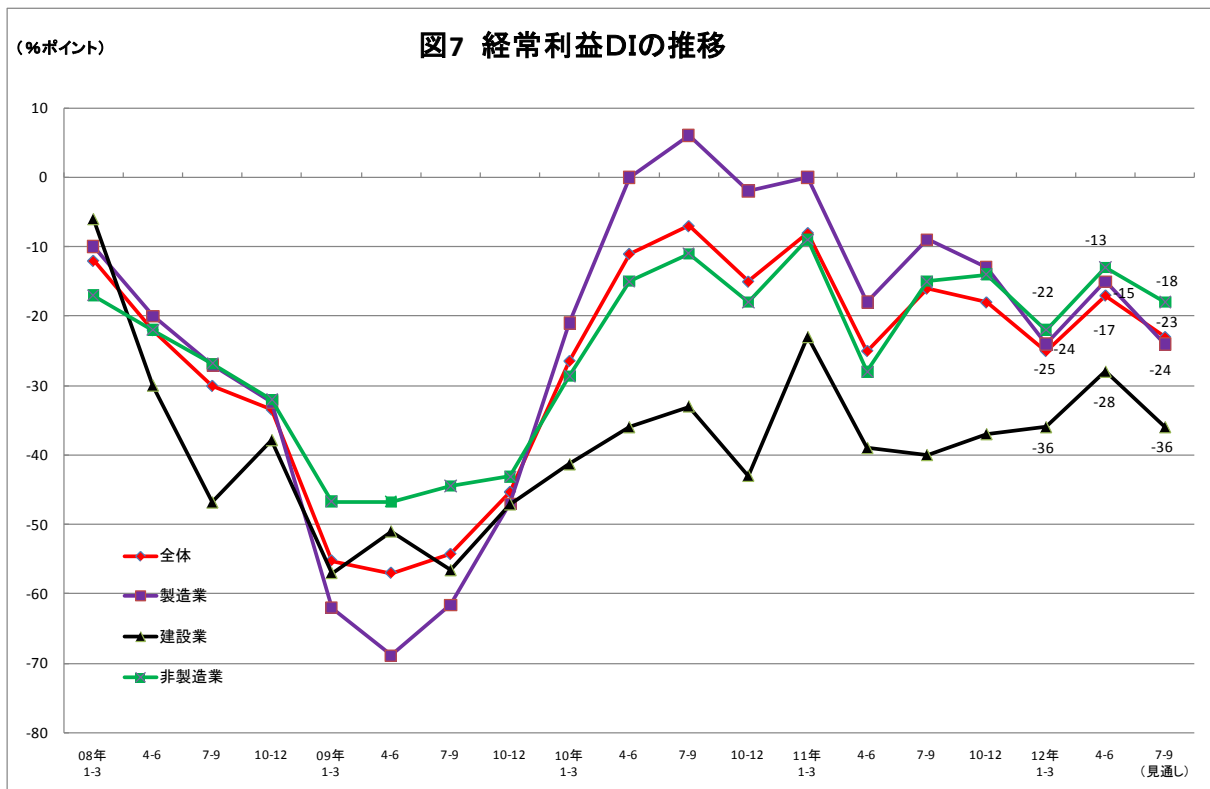
現在の経常利益DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は、前回（12年1-3月期）の-25から+8ポイントの-17と持ち直しがみられるものの、依然厳しい水準となった。

3か月後は、-6ポイント（-17→-23）となり、再び下落する見通しである。

### ②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は+9ポイント（-24→-15）、**建設業**は+8ポイント（-36→-28）、**非製造業**は+9ポイント（-22→-13）となり、**全業種**で上昇した。

3か月後は、**製造業**は-9ポイント（-15→-24）、**建設業**は-8ポイント（-28→-36）、**非製造業**は-5ポイント（-13→-18）で、再び下落する見通しである。



## 人員判断D I …全体に適正な水準

### ①全体の動向 (図8)

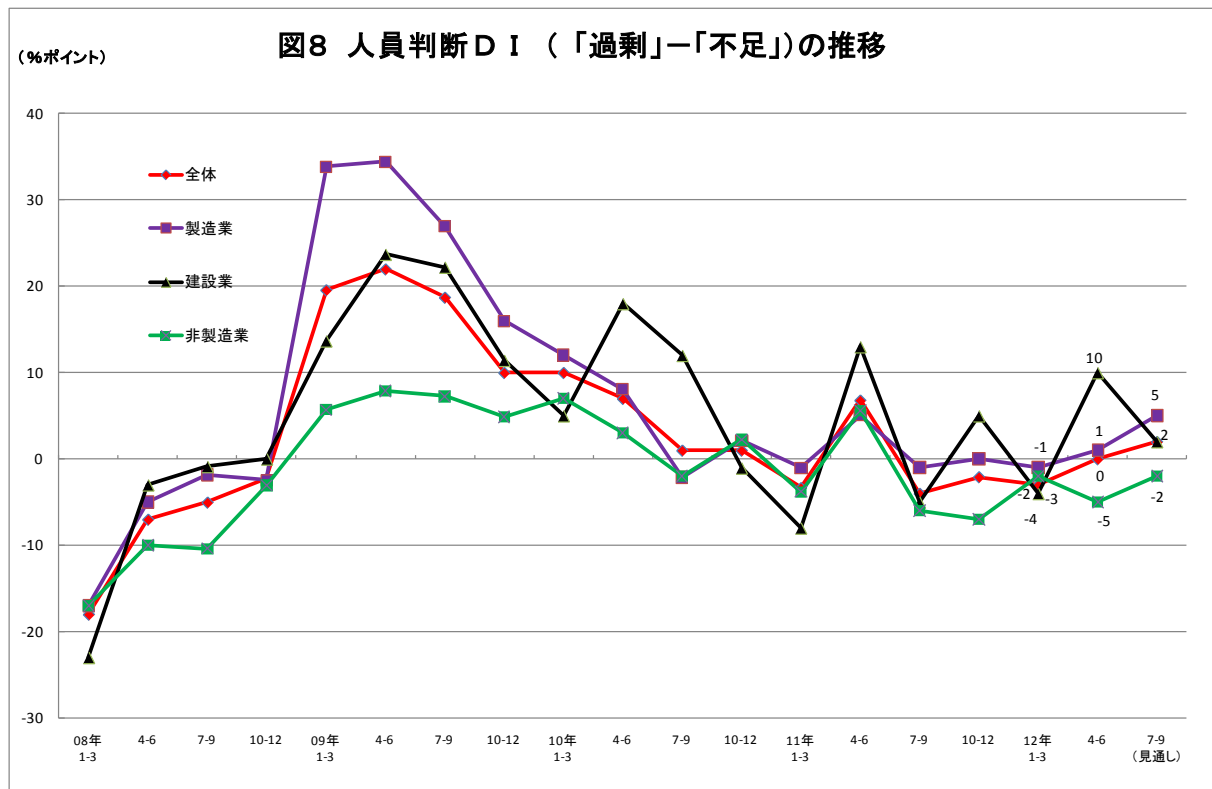
現在の人員判断D I (「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、前回(12年1-3月期)の-3から+3ポイントの0で、適正な水準となった。

3か月後は、+2ポイント(0→2)となり、景況感の悪化の影響からか、やや過剰感が出る見通しである。

### ②業種別の動向 (図8)

業種別にみると、**製造業**は+2ポイント(-1→1)、**建設業**は+14ポイント(-4→10)で、前回(12年1-3月期)の「不足」から「過剰」に転じた。一方、**非製造業**は-3ポイント(-2→-5)で不足感が増す結果となった。

3か月後は、**製造業**は+4ポイント(+1→+5)、**建設業**は-8ポイント(+10→+2)、**非製造業**は+3ポイント(-5→-2)となる見込み。



## 製・商品の在庫状況DI…やや過大感が残る

### ①全体の動向（図9）

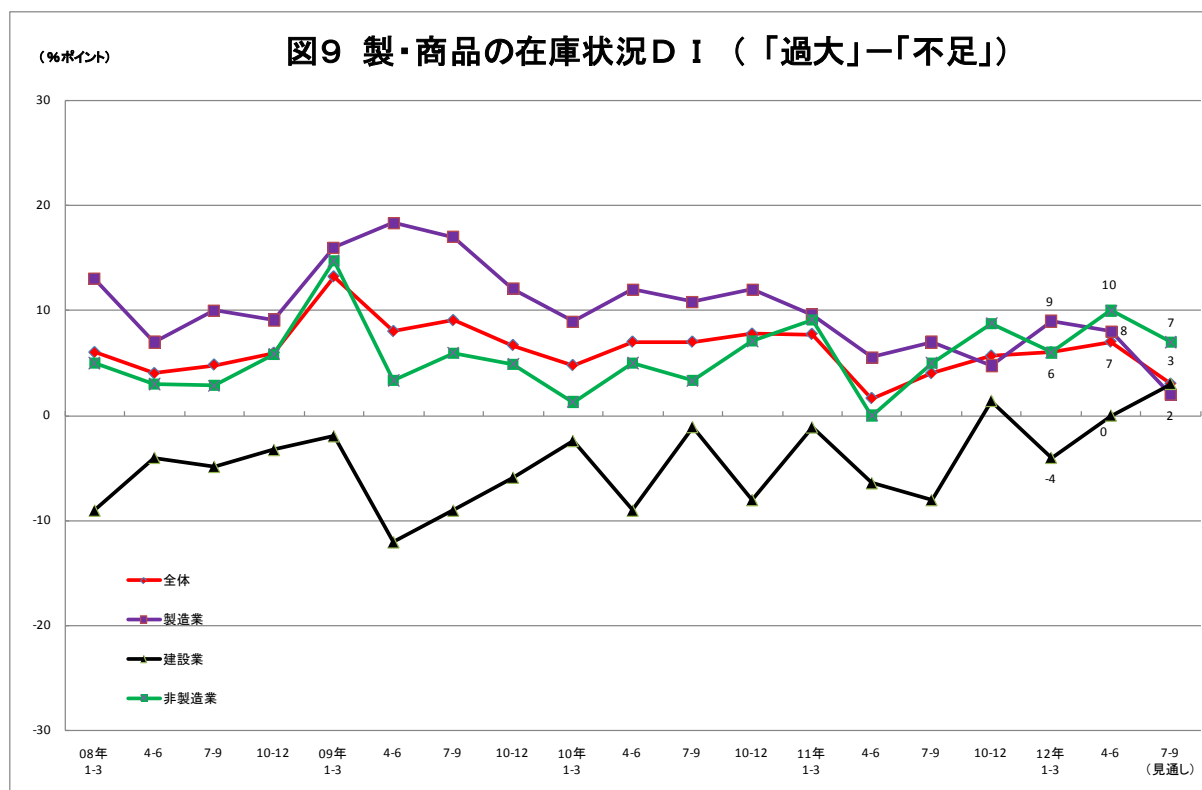
製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は、前回（12年1-3月期）の+6から+1ポイントの+7となった。

3か月後は、-4ポイント（+7→+3）となり、過大感はやや改善する見通しである。

### ②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は-1ポイント（+9→+8）、**建設業**は+4ポイント（-4→0）、**非製造業**は+4ポイント（+6→+10）となった。**製造業**が横ばいであった一方、**非製造業**では、**小売、卸売**で上昇し、全体はやや過大となった。

3か月後は、**製造業**は-6ポイント（+8→+2）、**建設業**は+3ポイント（0→+3）、**非製造業**は-3ポイント（+10→+7）となる見通しである。



## 生産・営業用設備D I …引き続き適正な状況

### ①全体の動向 (図10)

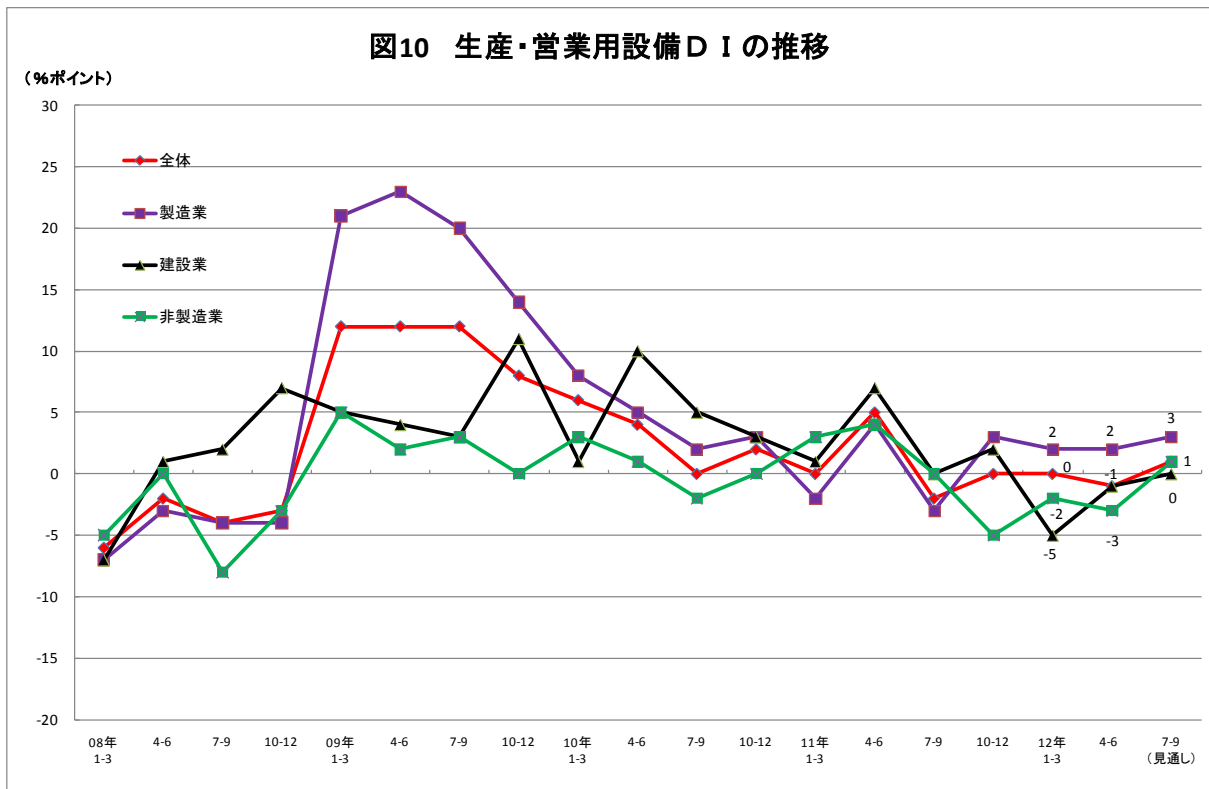
当期の生産・営業用設備D I (「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は-1で、前回(12年1-3月期)の0とほぼ横ばいであり、引き続き適正な状況が続いた。

3か月後についても、ほぼ横ばい(-1+1)となる見通しである。

### ②業種別の動向 (図10)

業種別にみると、**製造業**は横ばい(+2→+2)、**建設業**は4ポイントの上昇(-5→-1)、**非製造業**は1ポイントの下落(-2→-3)となった。

3か月後については、**製造業**は1ポイントの上昇(+2→+3)、**建設業**は1ポイントの下落(-1→0)、**非製造業**は4ポイントの上昇(-3→+1)となる見通しである。



## 設備投資の割合…4割を下回る

### ①全体の動向 (図11)

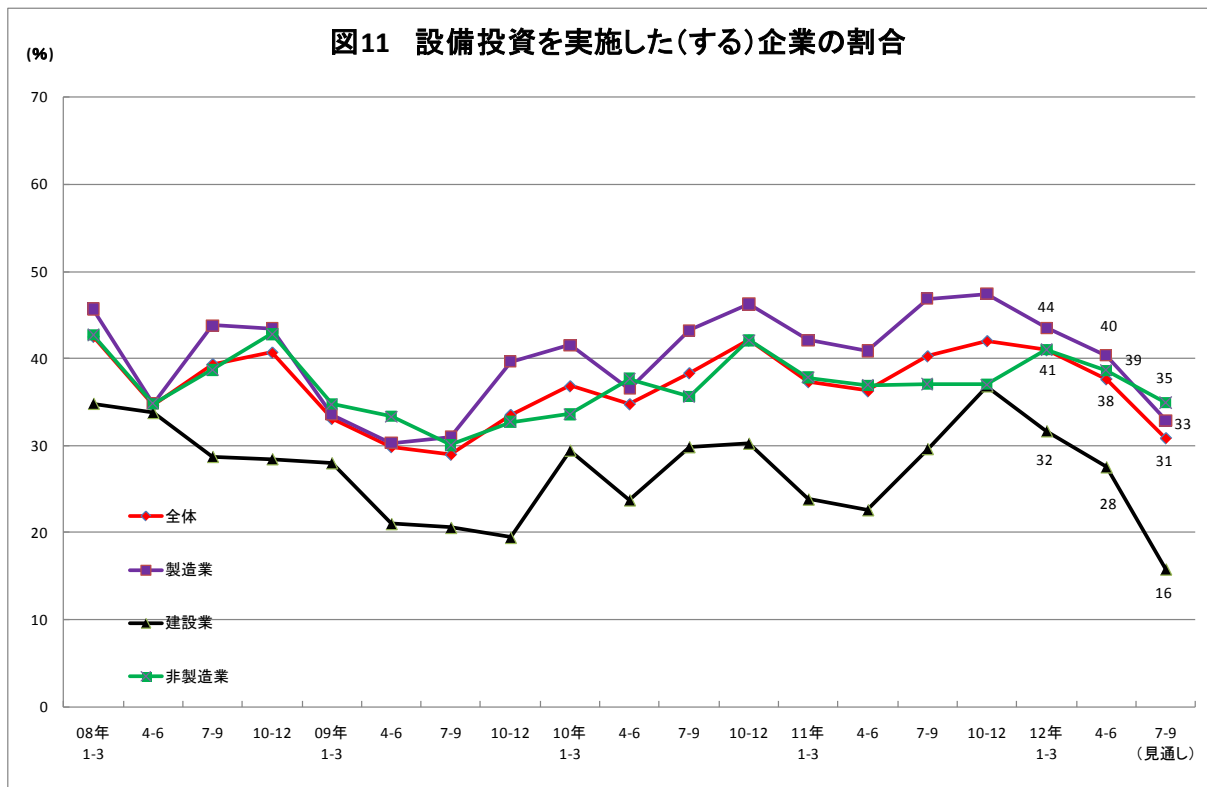
設備投資を今期に実施した(する)企業の割合は38%で、前回(12年1-3月期)に比べ3ポイント下落し4割を下回った。

3か月後は、7ポイントの下落(38%→31%)とさらに落ち込む見通しで、歴史的な円高や電力供給不安、欧州債務危機などによる景気の先行き不透明感より、設備投資には慎重な企業が多いようだ。

### ②業種別の動向 (図11)

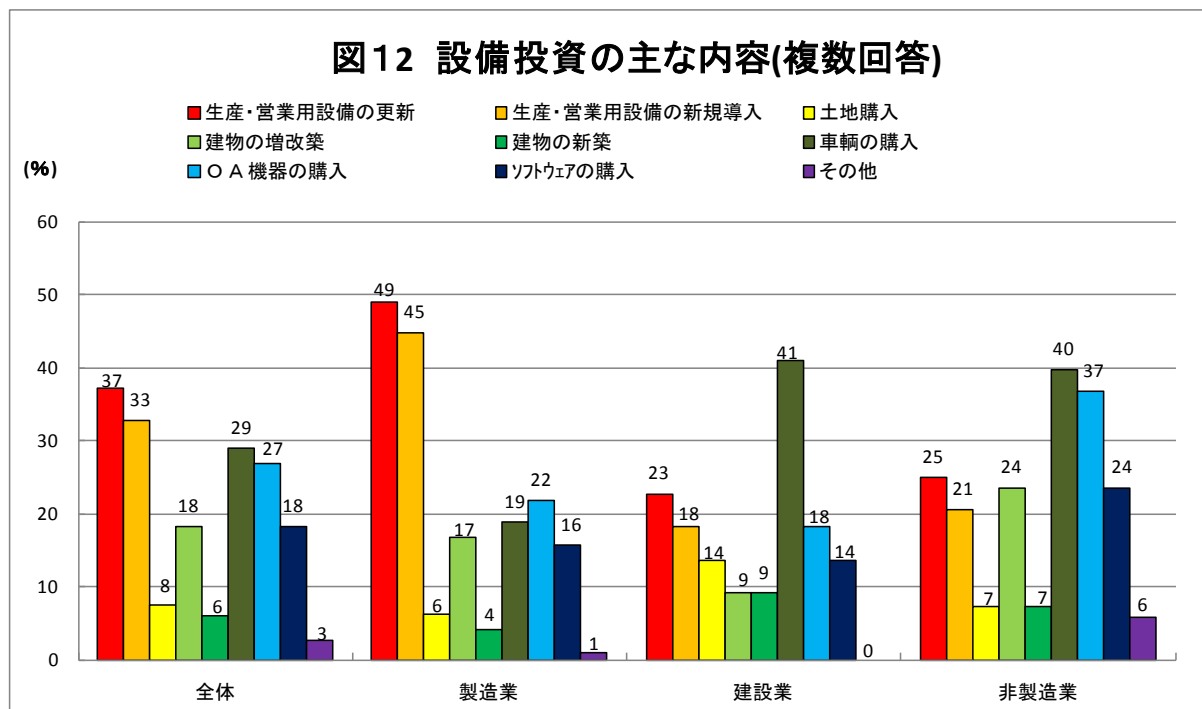
業種別にみると、**製造業**は4ポイントの下落(44%→40%)、**建設業**は4ポイントの下落(32%→28%)、**非製造業**は2ポイントの下落(41%→39%)となり、**製造業**、**非製造業**ではほぼ4割となり、引き続き積極的な投資がみられた。**製造業**のなかでは、**金属製品**、**電気機械**、**窯業・土石**、**その他の製造**で、**非製造業**のなかでは、**卸売**、**サービス**での設備投資の割合が大きかった。

3か月後は、**製造業**で7ポイントの下落(40%→33%)、**建設業**で12ポイントの下落(28%→16%)、**非製造業**で4ポイントの下落(39%→35%)となり、全業種で減少の見込みとなった。



③投資内容 (図 12)

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(37%)が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」(33%)となっている。業種別にみると、**製造業**では「生産・営業用設備の更新」(49%)、**建設業**と**非製造業**では「車両の購入」(順に 41%、40%)が最も多い。



## 自社の業況回復の時期・・・非製造業で「すでに回復」した企業が増加

業況回復の時期(図13)は、「すでに回復」とする企業の割合は23%で、前回(12年1-3月期)の23%から横ばいとなった。「25年1月以降」(1年以上回復の見通しが立たない)とした企業は32%となり、前回に比べ5ポイント下落したものの最も多くなった。

業種別にみると、「すでに回復」とした企業は、**製造業**で-3ポイントの24%、**建設業**で11%で横ばいとなったが、**非製造業**で+4ポイントの28%となり上昇した。

地域別にみると(図14)、「すでに回復」とする回答が、全体の23%を上回っているのは、**湖西地域**(33%)、**湖南地域**(29%)、**湖北地域**(26%)、**甲賀地域**(24%)の4地域となっている。

